

アジェンダ



2023年12月期第2四半期実績

■ トピックス



I

2023年12月期第2四半期実績

2023年12月期第2四半期累計実績のポイントです。 売上高209億円、前年同期比で54.9%増加、新型装置比率は 46.2%と高水準でした。

スマートフォンは、カメラ高機能化を支えるALD装置販売が増加し、 IoTにつきましては、自動車分野、AR/VR分野等、 幅広く販売いたしました。

2023年12月期第2四半期累計実績のポイント



【売上高】209億円(前年同期比54.9%増)新型装置比率46.2%

- スマートフォン:カメラ高機能化を支えるALD装置販売増加
- IoT:自動車分野、AR/VR分野等、幅広く販売

【営業利益】66億円(前年同期比102.3%増)

● 利益率の高いALD装置が寄与。販管費事業計画内に進捗、営業利益率向上

【当期純利益】34億円(前年同期比18.9%増)

● ヘッジ目的の為替予約評価損29億円計上も、増益確保

【受注高】156億円(前年同期比42.1%減)

- スマートフォン:タッチパネルやカメラモジュール向け多数受注 高機能化ニーズは強い中、2Q受注は後ろにずれ込み
- IoT:自動車分野ダッシュボード、車載カメラやヘッドアップディスプレイ向け受注
- 新エネルギー分野で新たな受注を獲得
- エッチング装置でも初受注

営業利益は、66億円、前年同期比102.3%増加いたしました。

利益率の高いALD装置が寄与しています。販管費は事業計画内に進捗しており、営業利益率向上に貢献しております。

当期純利益は、34億円、前年同期比18.9%増加いたしました。

ヘッジ目的の為替予約評価損29億円計上しておりますが、増益を確保いたしました。

為替予約については、年初に年間の外貨売上高を全てカバーする目的で締結しており、残高に対する6月末の評価損が29億円計上されました。7月以降も外貨建て売上高の計上に伴いプラスの方向になり、年間を通じてネットアウトしていくものです。

受注高については、156億円、前年同期比42.1%減少いたしました。

スマートフォンにつきましては、第1四半期でタッチパネルやカメラモジュール向け装置の多数受注を獲得いたしました。

スマートフォンの高機能化ニーズは強い中、第2四半期の受注は後ろにずれ込んだ影響で減少となりました。

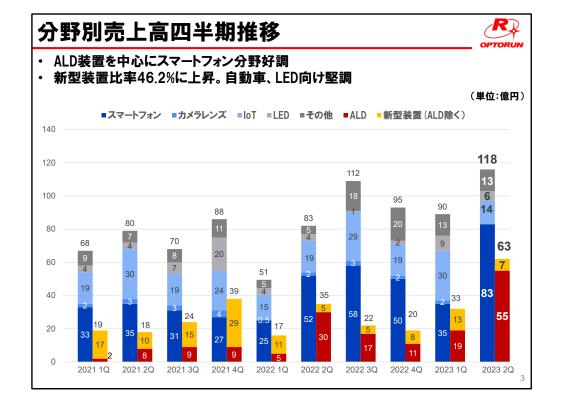
IoTについては、自動車分野ダッシュボード、車載カメラやヘッドアップディスプレイ向け受注を獲得いたしました。

また、新エネルギー分野で新たな受注を獲得し、以前から研究開発しておりました、エッチング装置でも初めての受注を獲得いたしました。

美績ハイライト								
								(単位:億円)
					2022年12月期 第2四半期累計実績	2023年12月期 第2四半期累計実績	前年同期 増減率	2023年12月期 業績予想
売		上		高	135	209	154.9%	355
±	上	総	利	益	61	105	170.9%	_
売					(45.6%)	(50.3%)	_	_
	業		#11	-44	32	66	202.3%	86
営			利	益	(24.4%)	(31.8%)	_	(24.2%)
6 0			⊈ II	**	44	42	95.4%	86
経	常		利	益	(33.1%)	(20.4%)	_	(24.2%)
親会社株主に帰属する					29	34	118.9%	62
当	期	純	利	益	(21.6%)	(16.6%)	_	(17.5%)
7 TT	究	開	発	費	13	20	149.7%	34
研					(10.0%)	(9.6%)	_	(9.6%)
設	備	投	資	額	6	10	163.1%	56
受		注		高	270	156	57.9%	_
受	注		残	高	416	316	76.0%	_

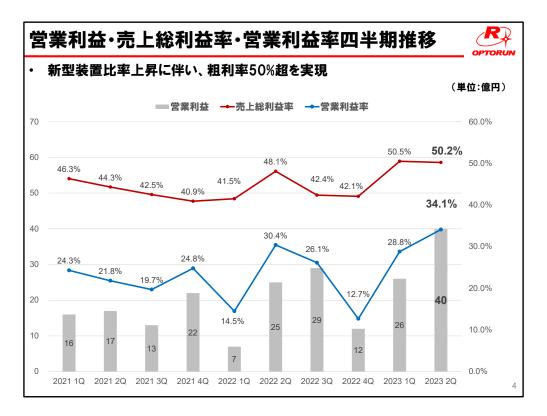
ポイントを踏まえ、業績ハイライトです。

売上・利益以外では研究開発費20億円、設備投資額10億円、 受注高は156億円、6月末受注残高は316億円となりました。

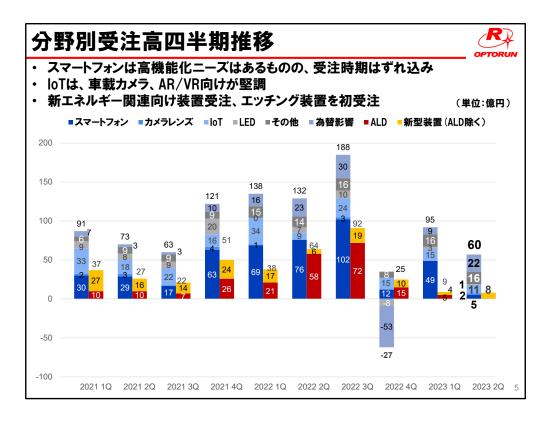


分野別売上高の四半期推移です。

第2四半期の売上高は、ALD装置売上を中心にスマートフォン分野売上高が好調に推移いたしました。 第2四半期累計の新型装置比率は46.2%となりました。

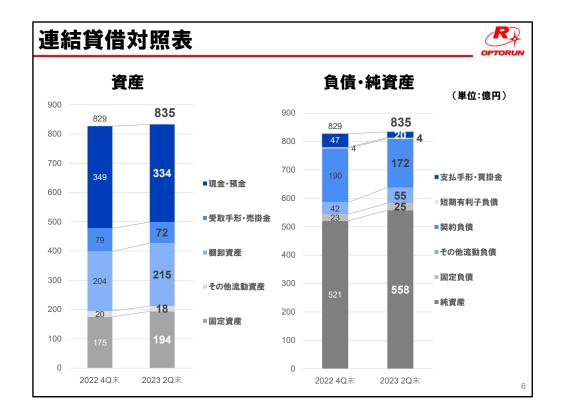


営業利益・売上総利益率・営業利益率の四半期推移です。 新型装置比率が高水準だったことに伴い、売上総利益率50.2%、営業利益率34.1%と高水準を確保いたしました。



分野別受注高の四半期推移です。 第2四半期の受注高は、60億円となりました。

スマートフォンは高機能化ニーズはあるものの、受注時期は後ろにずれ込んでおります。 IoTについては車載カメラ、AR/VR向けが堅調に推移いたしました。 また、新エネルギー関連向け装置及びエッチング装置の受注を獲得いたしました。



連結貸借対照表です。

第2四半期末は2022年末と比較し大きく変わりませんが、 資産は棚卸資産が増加しており、負債は契約負債が減少しております。

連結キャッシュ・フロー (単位:億円) 2022年12月期 2023年12月期 主な増減理由 第2四半期累計実績 第2四半期累計実績 仕入債務の減少 営業活動によるCF 38 契約負債の減少 Δ5 投資活動によるCF Δ9 有形固定資産取得による支出 財務活動によるCF ∆21 Δ19 配当金の支払による支出 現金及び現金同等物に 18 8 係る換算差額 現金及び現金同等物の 30 Δ15 増減額 現金及び現金同等物の 322 349 期首残高 現金及び現金同等物の 353 334 期末残高

連結キャッシュ・フローです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、9億円減少、主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億円の減少、主に配当金の支払いによるものです。 結果、現金及び現金同等物の増減額は15億円の減少となりました。

以上、2023年第2四半期実績の説明を終了いたします。





当社は創業から光学部品の領域を主として事業を行ってまいりました。
今後、さらに成長するため、光学に加え、半導体光学融合、電子デバイス領域に事業を拡大していきます。

以前からスマートフォン向け反射防止膜や加飾膜、バンドパスフィルタ等、光学分野への成膜に注力してまいりました。 2016年頃から半導体光学融合のトレンドが見え始め、イメージセンサやAR/VR、光電子向け装置の研究開発を開始し、 2020年頃から半導体光学融合関連の受注を獲得いたしました。

また、直近3年間では電子デバイス関連のニーズが高まり、新エネルギーや通信デバイス関連の研究開発を促進してまいりました。

その結果、2023年第2四半期に電子デバイス関連の新エネルギー、通信デバイス向けで受注を獲得いたしました。



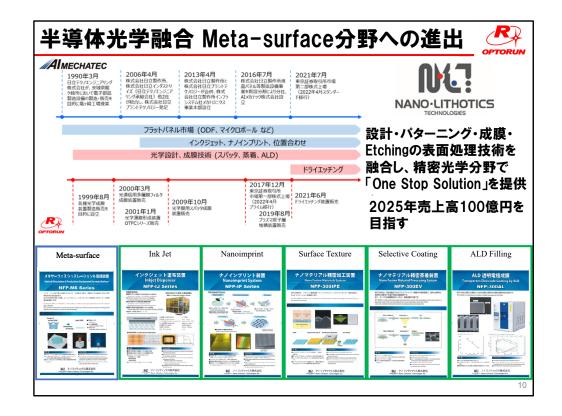
そのような状況の中、既存の光学分野では、金属・ガラス・プラスチック等の様々な基材上に、特殊機能をもつ高機能硬質膜 を成膜するニーズが高まっております。

例えば、従来の白黒だけでなく、様々な色の硬質加飾膜を成膜可能な金属筐体用硬質加飾膜や ガラスの傷防止用硬質膜、フレキシブルディスプレイへの傷防止用硬質膜、AR/VR・プラスチックレンズ用硬質膜等 様々な基材への硬質膜の研究開発を行っております。

既存の蒸着・スパッタ装置に加え、AIメカテック株式会社との合弁会社、ナノリソティックス株式会社のインクジェット装置を加え、

光学市場に展開していきます。

カバーガラス向け硬質膜については、2023年第1四半期にスパッタ装置大型受注を獲得しており、今後の受注に期待しております。



半導体光学融合 Meta-surface分野への進出について説明いたします。 2023年7月3日にAIメカテックと合弁会社、ナノリソティックスを設立いたしました。 ナノリソティックスは、AIメカテックのインクジェット・ナノインプリント技術と当社の成膜・エッチング・ALD技術を融合し、 「One Stop Solution」を提供し、2025年売上高100億円を目指します。

ナノリソティックスは、ハードウェアを提供するだけでなく、Meta-surface技術に必要なプラットフォーム、ソフトウェアの開発を行います。Meta-surfaceのソフトウェア、Ink Jet、Nanoimprint、Surface Texture、成膜、ALDのハードウェアを「One Stop Solution」で提供いたします。

ナノリソティックスの大気・真空、有機・無機ハイブリッド表面処理技術について説明いたします。

大気・真空、有機・無機ハイブリッド表面処理技術の特徴として

- ・インクジェット塗布により、必要な箇所に必要な量で3D形状基盤へのパターニングと膜の形成が可能になること
- ・インクジェット塗布とPVD装置成膜を合わせることにより、有機・無機膜の形成を実現し、膜性能が向上すること
- ・真空中の精密な位置合わせ技術によって、必要な箇所(選択成膜)のみに成膜可能となること
- ・材料とナノインプリント加工により、エッチングの性能を向上し、お客様の製造コストの大幅削減につなげることで、今後幅 広い分野で付加価値を提供していくことが期待できます。



地政学リスク回避、サプライチェーン安定化のため、バリューチェーンが変化する傾向にある中、 当社グループは以下取り組みを通じ、バリューチェーン変化への対応をしております。

- ・装置生産販売の地産地消を原則に、中国向け販売装置は、中国で生産
- ・半導体光学融合用高性能精密装置を日本及び台湾拠点での生産強化
- ・2023年7月にベトナム拠点を新設し、東南アジアの市場展開を強化
- ・新たにインド拠点開設に向け検討開始

日本では本社機能強化のため、埼玉県鶴ヶ島市に拠点を開設いたしました。全ての部門を新拠点に集約し、効率化及び事業基盤強化を図ってまいります。

以上、トピックスの説明を終了いたします。

免責事項・注意事項・問い合わせ先



当資料に記載された内容は、2023年8月9日現在において一般的に認識されている経済・ 社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております が、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる 「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

【問合せ先】

E-mail:ir-info@optorun.co.jp TEL:049-299-8199

13